

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年2月4日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	10～12月期のGDP成長率は事前予想を下回ったものの、米経済の底堅さを確認する結果。労働市場も悪化の兆候は見られず。住宅関連指標は低調継続。FRBはインフレ動向を当面見極めるスタンスに
	欧州	10～12月期はゼロ成長。ドイツが再びマイナス成長となったほか、フランス・イタリアも低調。ECBは利下げを決定。ラガルド総裁は景気への懸念を表明、利下げモードの継続を示唆
	中国	春節期間の消費トレンドは「コスパ」と「メリハリ」。2024年の工業部門企業利益は多くの業種で減少。内需低迷に加え、輸出増を目的とした単価切り下げが利幅を圧縮
	日本	経団連労使フォーラムを受けて春闘の議論が本格化。賃上げ定着に向けて期待が高まる一方、1月の消費者心理は明確に悪化。生活必需財の価格上昇が消費マインドの重石に

先週 (1/28～2/3) 発表の主な経済指標			
経済指標		実績	予想
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	104.1	105.6
米	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%) 4.3	4.3
米	FOMC(28・29日)		
米	中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%) ▲ 5.5	0.0
米	GDP(速報値)(Q4)	前期比年率 2.3	2.6
米	個人所得(12月)	前月比(%) 0.4	0.4
米	実質消費支出(12月)	前月比(%) 0.4	-
米	PCE価格指数(12月)	前月比(%) 2.6	2.6
米	PCE価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前月比(%) 2.8	2.8
欧	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%) 0.0	0.1
欧	ECB政策理事会		
中	工業部門企業利益(年初来)(12月)	▲ 3.3	
日	消費者態度指数(1月)	35.2	-
日	鉱工業生産(12月)	前月比(%) 0.3	0.3
日	百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%) 3.0	-
日	東京都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%) 3.4	-
日	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%) 2.5	2.5
日	経団連労使フォーラム		

注目ポイント①米GDPに見るトランプ政策の影響

就任前から紙面をにぎわす話題に事欠かないトランプ大統領。新政権が主張する経済政策は、既に企業や家計の行動変容を誘発

注目ポイント②2025年度も続く？賃上げと物価の綱引き

春闘の議論が本格化。賃上げ定着に向け中小の賃金引上げが争点に。足元で中小の賃上げ機運高まるも、根強い物価上昇圧力が賃上げ効果を減殺する構図が継続

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/3 (月)	米国	ISM製造業指数(1月)	50.9	49.8	49.2 ↓	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	2.5	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	2.7	2.6	2.7
	中国	財新製造業PMI(1月)	50.1	50.5	50.5	
2/4 (火)	米国	週間小売売上高(2月1日)	前年比(%)	-	-	4.9
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.7	▲ 0.4
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件)	-	800.0	809.8
2/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(1月)	-	54.3	54 ↓	
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	15.0	12.2
		貿易収支(12月)	10億ドル	-	▲ 96.6	▲ 78.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)	-	50.2	50.2	
	中国	財新サービス業PMI(1月)	-	-	52.2	
	インド	インド金融政策決定会合(5-7日)				
2/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月1日)	万人	-	21.3	20.7
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.4	2.2
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	3.4	0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.1
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)				
2/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	-	0.2	▲ 0.4
	米国	失業率(1月)	%	-	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	17	25.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	-	3.8	3.9
			前月比(%)	-	0.3	0.3
	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)	-	71.1	71.1		
2/9 (日)	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	0.1	0.1
2/10 (月)	日本	経常収支(12月)	億円	-	-	33,525
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	-	-	49.9

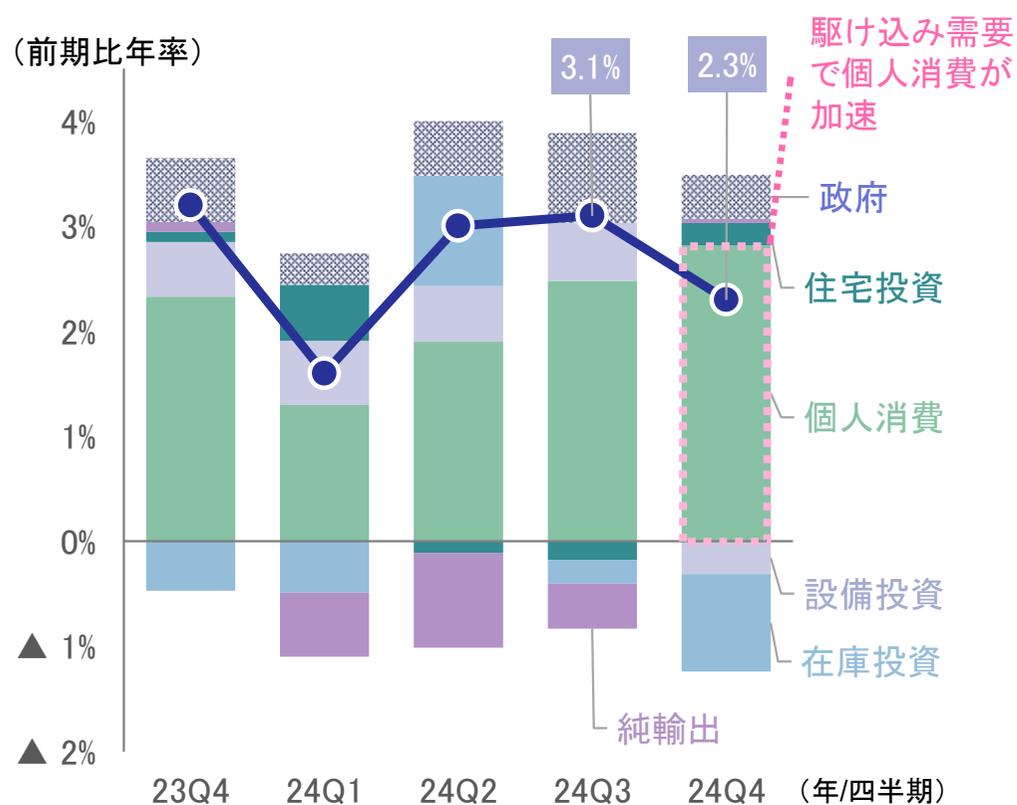
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：10~12月期の実質GDP成長率は個人消費の駆け込み需要がけん引

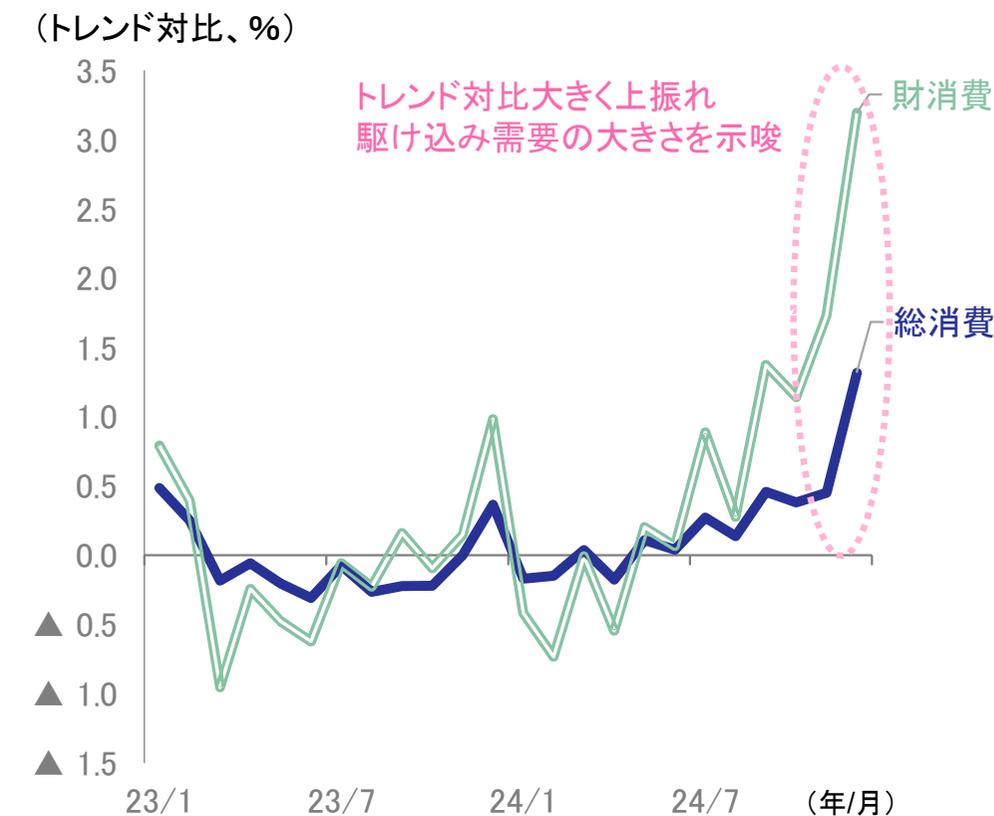
- 2024年10~12月期の**実質GDP成長率は前期比年率+2.3%**と底堅い結果に(7~9月期:同+3.1%)
 - 個人消費は前期比年率+4.2%と加速の一方、設備投資は13四半期ぶりのマイナスに
- **新政権の政策変更(関税・EV支援策)を見越した駆け込み需要が個人消費を押し上げ**
 - 足元の消費はトレンドを大きく上振れ。在庫減と併せると駆け込み需要は実質GDPを+0.3%Pt程度押し上げた模様

米実質GDP成長率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質個人消費のトレンドからの乖離

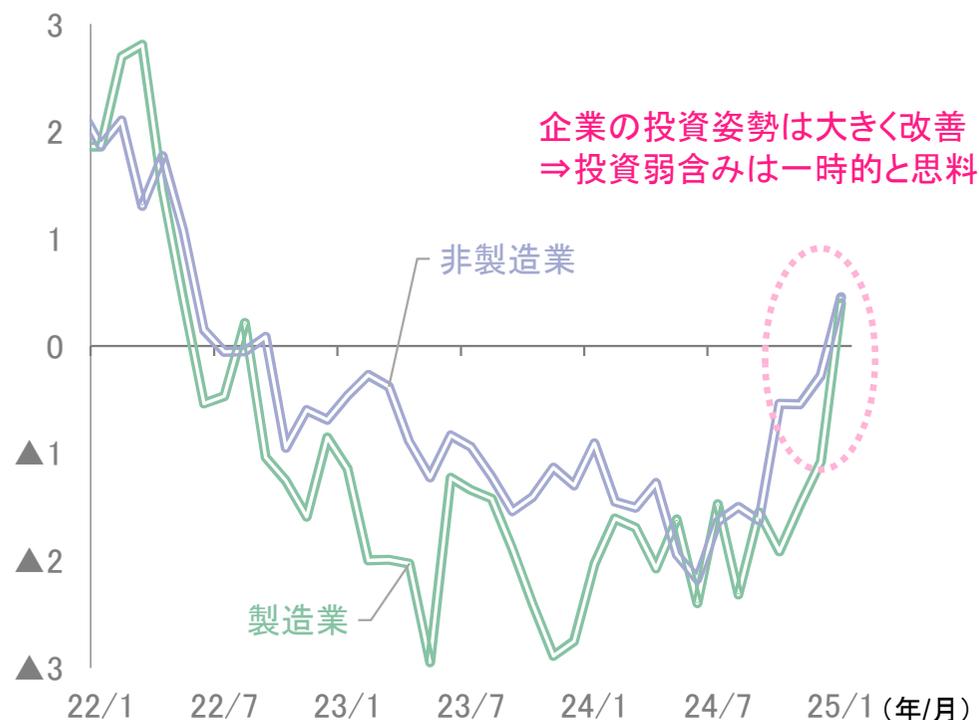


(注) トレンドは2022年1月~2024年9月。2024年12月分はGDP統計を用いた推計値
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：設備投資は一時的なスピード調整との見立て。輸入の駆け込みは限定的

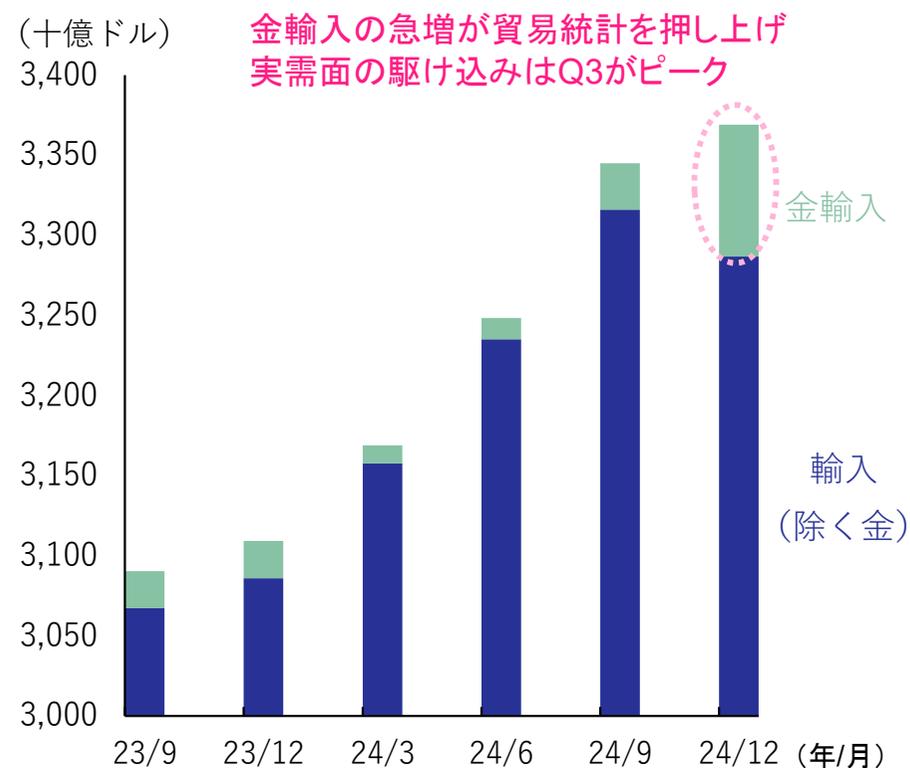
- 設備投資は、大統領選を巡る不確実性に加え、政策効果の一服やボーイングのストライキが下押し。各連銀サーベイによれば**米企業の投資意欲は製造業・非製造業とも改善しており、現時点では一時的なスピード調整と評価**
- **GDPベースの輸入は減少した一方、貿易統計では輸入が増加**
 - 両者の違いは投資用の金の取り扱いによるもの。投資用の金輸入は需要増と駆け込みの動きで増加したが、GDPベースの輸入では計上対象外。金以外の駆け込み輸入は年末商戦を前にした3Qがピークであった模様

企業の設備投資姿勢(6カ月先)



(注) 各連銀サーベイの投資計画のDIから、主成分分析により第1成分を抜き出したもの
(出所) ダラス連銀、カンザスシティ連銀、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀、リッチモンド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財および金の輸入額

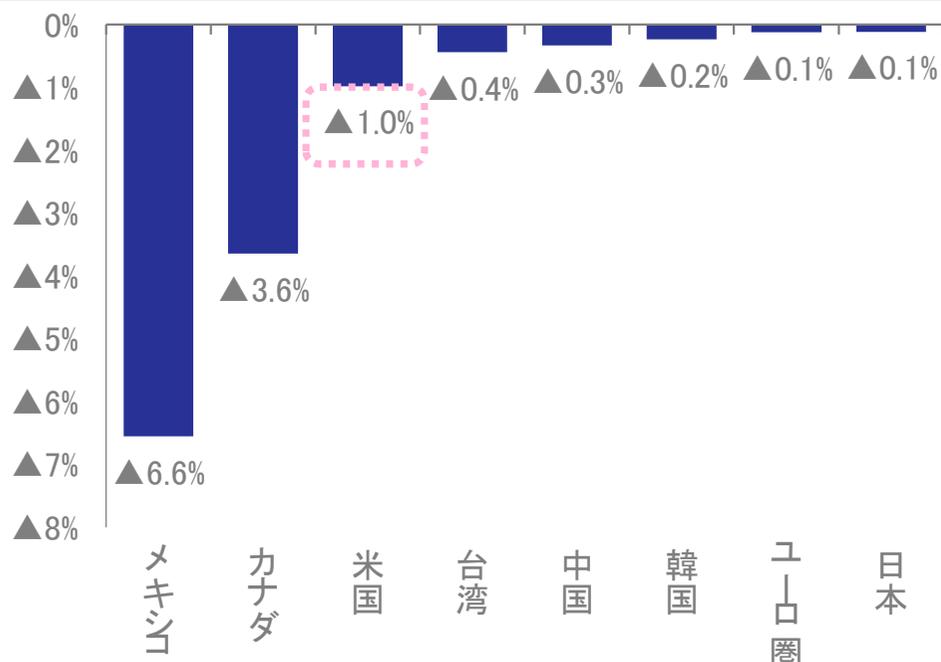


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

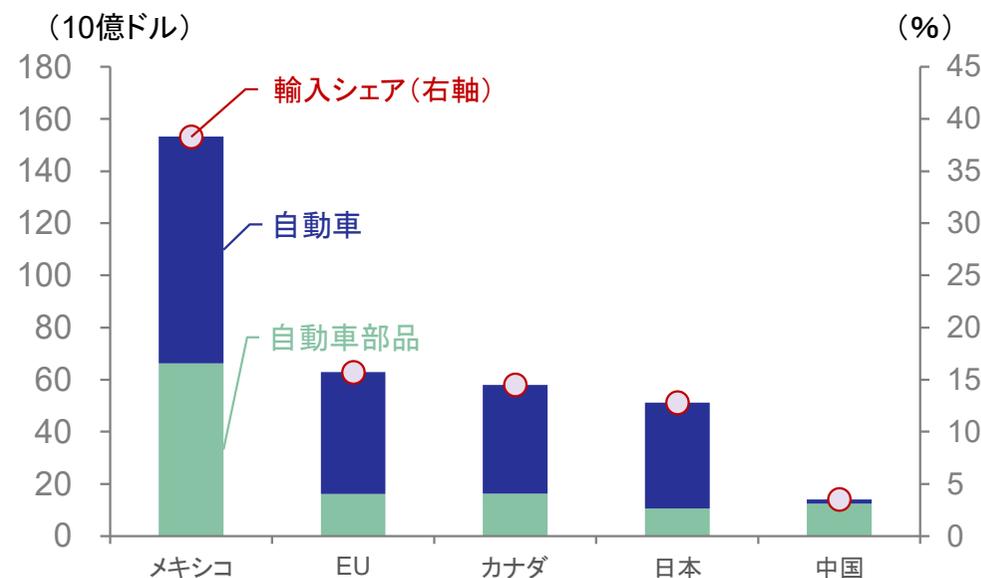
米国：トランプ政権は墨・加・中への追加関税を表明。貿易戦争に発展するリスク

- トランプ大統領は、2月4日より、**メキシコ・カナダに25%、中国に10%の追加関税**を課す方針を表明
 - **メキシコ・カナダは、実施直前に行われたトランプ大統領との会談で国境管理強化などを提案、一先ず1カ月の先送り**で合意。トランプ大統領は中国とも交渉を続けるとしているが、追加関税回避となるかは不透明
- 高関税が課されるメキシコ・カナダだけでなく、**米国への返り血も相応に大きくなると試算**
 - 米国はメキシコ・カナダから2,000億ドルの自動車・自動車部品を輸入。日系OEMも2023年にメキシコ・カナダで200万台以上の完成車を製造し、その約6割を米国に輸出。日系の海外ビジネスにも大きな影響が出るリスク

追加関税に伴う各国GDPへの影響(暫定試算)



米国の仕入れ国別・自動車・自動車部品の輸入規模



(注) 関税に伴う①世界的な貿易縮小効果、②物価上昇による購買力低下の影響を試算。
メキシコ・カナダ・中国による同率の報復関税がある前提
(出所) 各報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】米国の国別主要輸出入品目(2023年)

米国の輸入

国	品目	金額 (億ドル)	輸入シェア
カナダ 	原油	966	59%
	乗用車	355	17%
	石油製品	128	19%
	石油ガス	124	87%
	自動車部品	122	14%
メキシコ 	乗用車	447	22%
	自動車部品	349	41%
	貨物自動車	328	75%
	コンピュータ関連機器	277	27%
	原油	198	12%
中国 	携帯電話	546	47%
	コンピュータ関連機器	392	38%
	蓄電池	156	53%
	玩具	122	77%
	ゲーム機	106	80%

米国の輸出

国	品目	金額 (億ドル)	輸出シェア
カナダ 	貨物自動車	158	70%
	乗用車	158	25%
	自動車部品	136	29%
	石油製品	136	12%
	原油	103	9%
メキシコ 	石油製品	287	25%
	自動車部品	173	36%
	石油ガス	93	14%
	エンジン	62	82%
	トウモロコシ	52	38%
中国 	大豆	153	55%
	石油ガス	104	15%
	原油	91	8%
	乗用車	84	13%
	電子回路	83	19%

(注)HSコード4桁ベース。シェアは、各品目ごとの米国の全輸入／輸出に占める、各国からの輸入額／輸出額のシェア
(出所) UN comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中小企業でも高まる賃上げ機運。一方で賃上げ定着には課題が残存

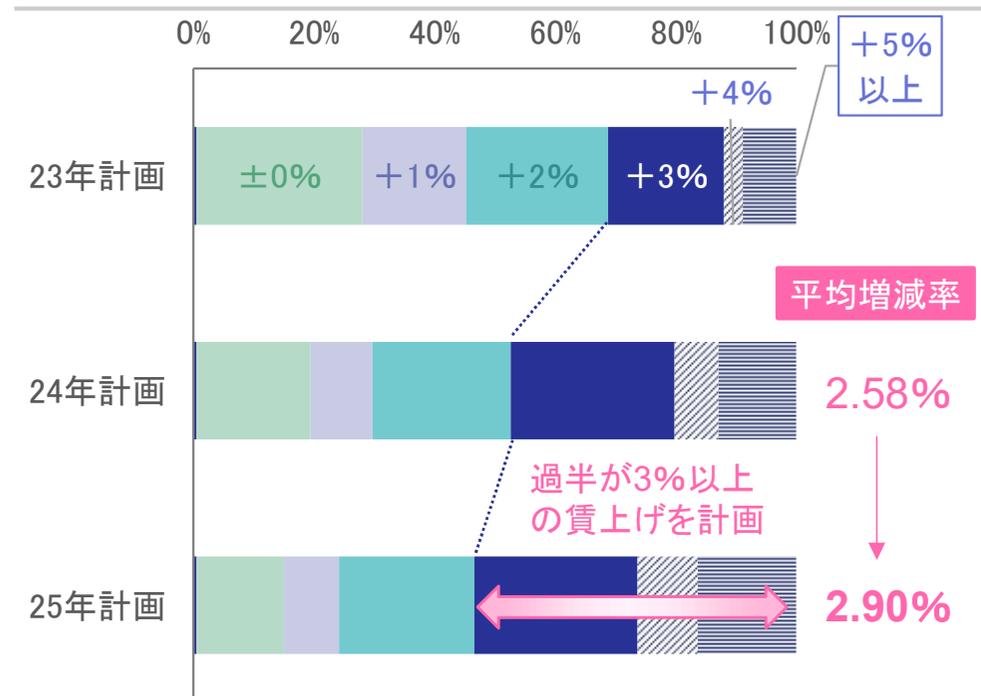
■ 大企業に続き、中小企業でも高まる賃上げ機運

- 2025年に賃上げを計画する中小企業の割合は69.8%と前年同時期の2024年計画(63.9%)を上回る結果。53.4%の企業が**3%以上の賃上げを計画**(2024年:47.3%)。平均増減率も**2.58%から2.90%へと上昇幅拡大**

■ 経常赤字の企業でも6割が賃上げを計画。人員確保のための防衛的な賃上げを余儀なくされている模様

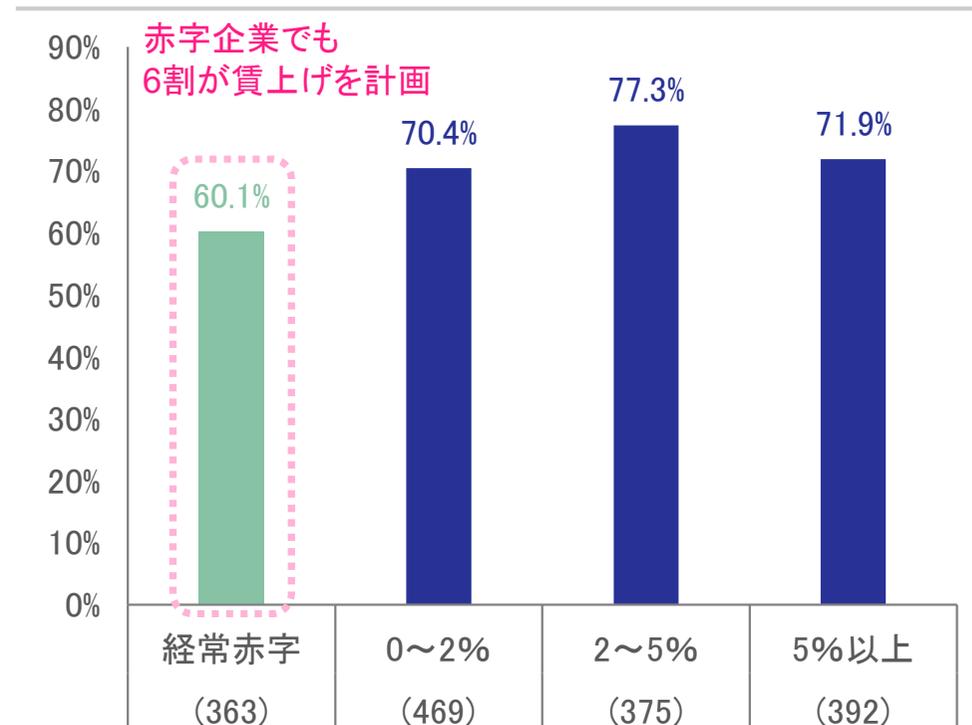
- 賃上げの実施理由として、「人材確保のために必要」との回答が着実に増加。一方、「業績好調・改善を反映」との回答は減少傾向が継続

中小企業の賃金引上げ率(定期昇給を除く)



(注) 増減率の平均は、「~▲10%」「▲5%~▲9%」「+5~+9%」「+10%~」をそれぞれ▲10%、▲7%、+7%、+10%として平均を算出
 (出所) 商工中金【詳細版】中小企業の賃上げの動向についてより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

経常利益率別にみた賃上げ計画企業の割合



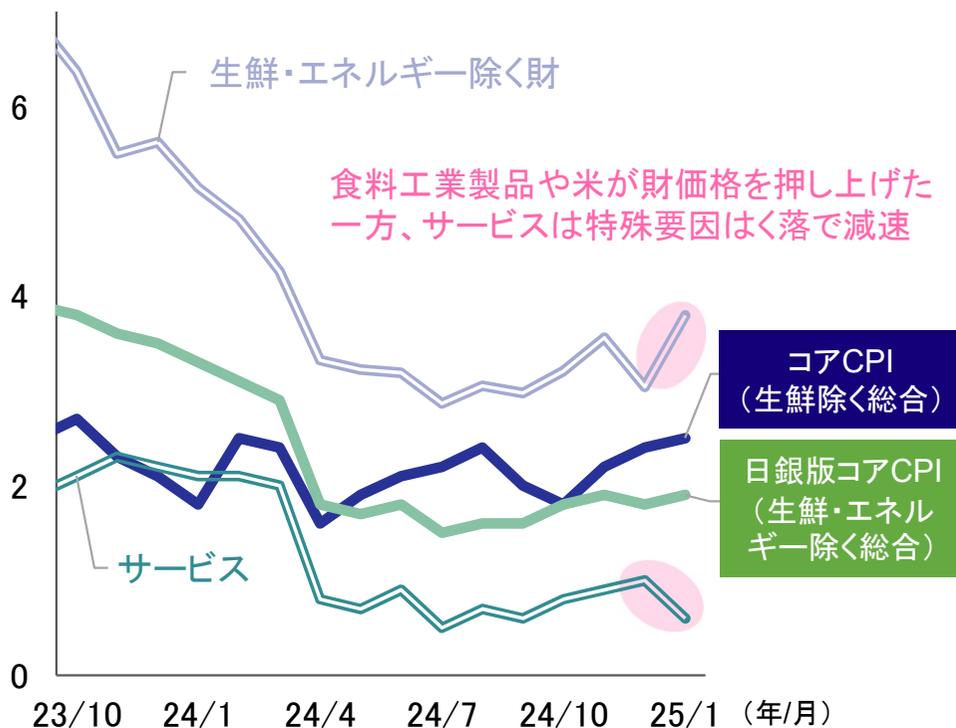
(注) 未定・その他を除くベース。カッコ内は集計企業数
 (出所) 商工中金【詳細版】中小企業の賃上げの動向についてより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部消費者物価は3カ月連続で伸び拡大。必需品の価格上昇が押し上げ

- 1月の生鮮除く都区部コアCPIは前年比+2.5%（12月同+2.4%）と3カ月連続で伸び拡大
 - 燃料油価格激変緩和対策の補助縮小でガソリン・灯油価格が上昇。生鮮食品・エネルギー除く日銀版コアCPIも前年比+1.9%（12月同+1.8%）と小幅ながら伸び加速
 - 食料工業製品や米が押し上げに寄与。ガソリン・生鮮野菜と合わせ、生活必需財の上昇が鮮明。一方で、外国パック旅行費の指数作成再開による押し上げ効果がはく落。サービスは前年比+0.6%（12月同+1.0%）と減速

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI

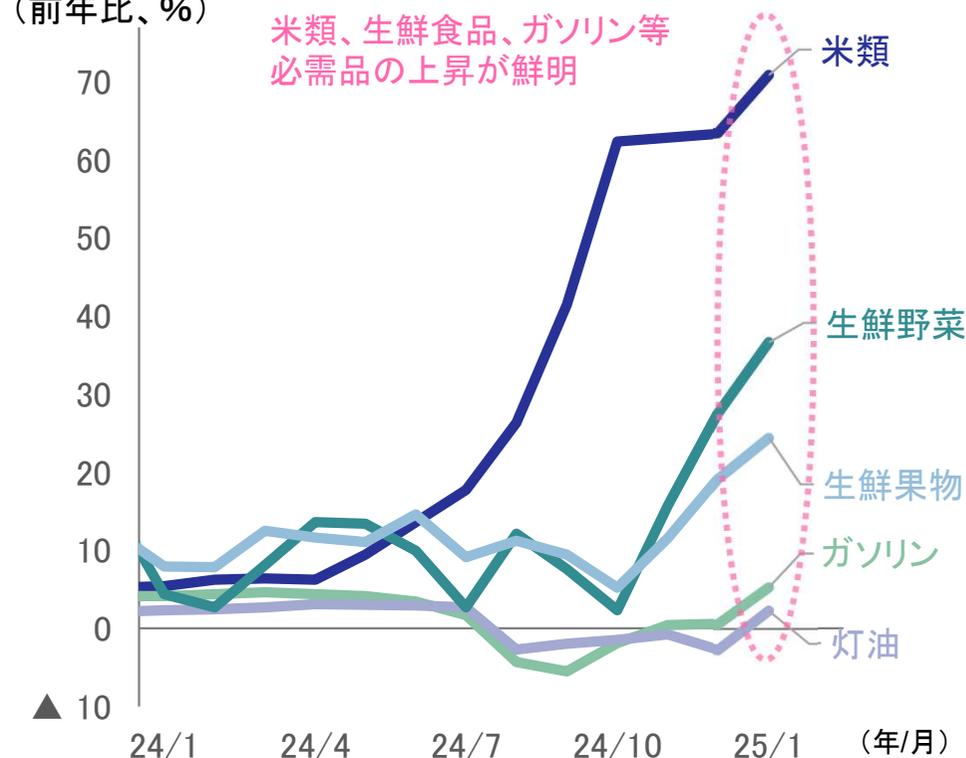
（前年比、%）



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

価格上昇が目立つ品目

（前年比、%）

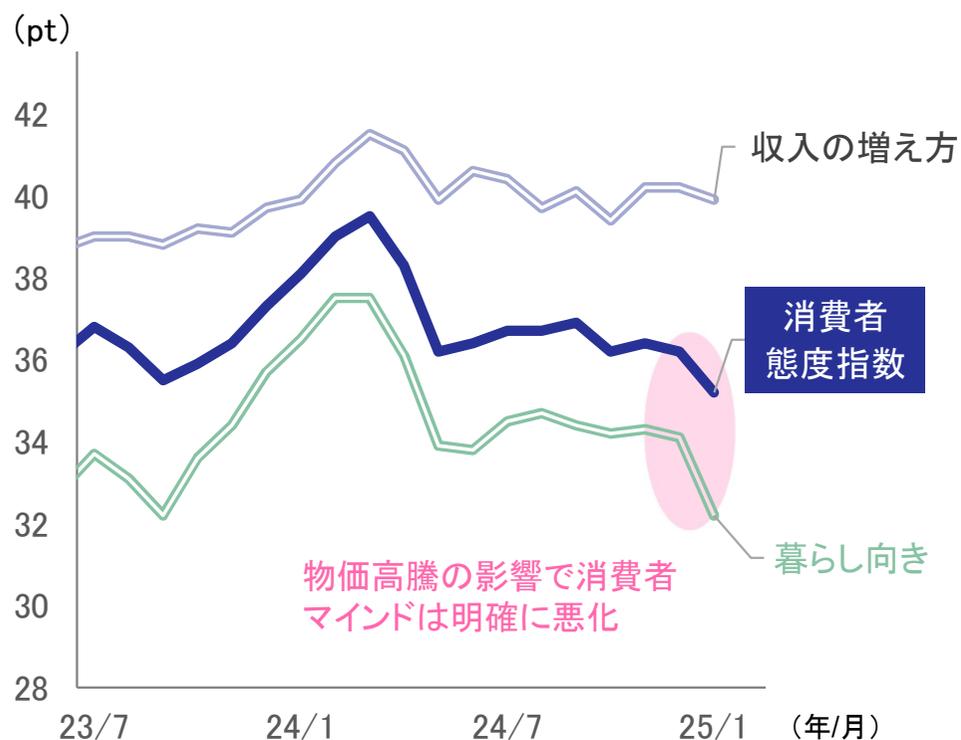


（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1月の消費者マインドは明確に悪化。賃上げと物価高の綱引きは当面継続

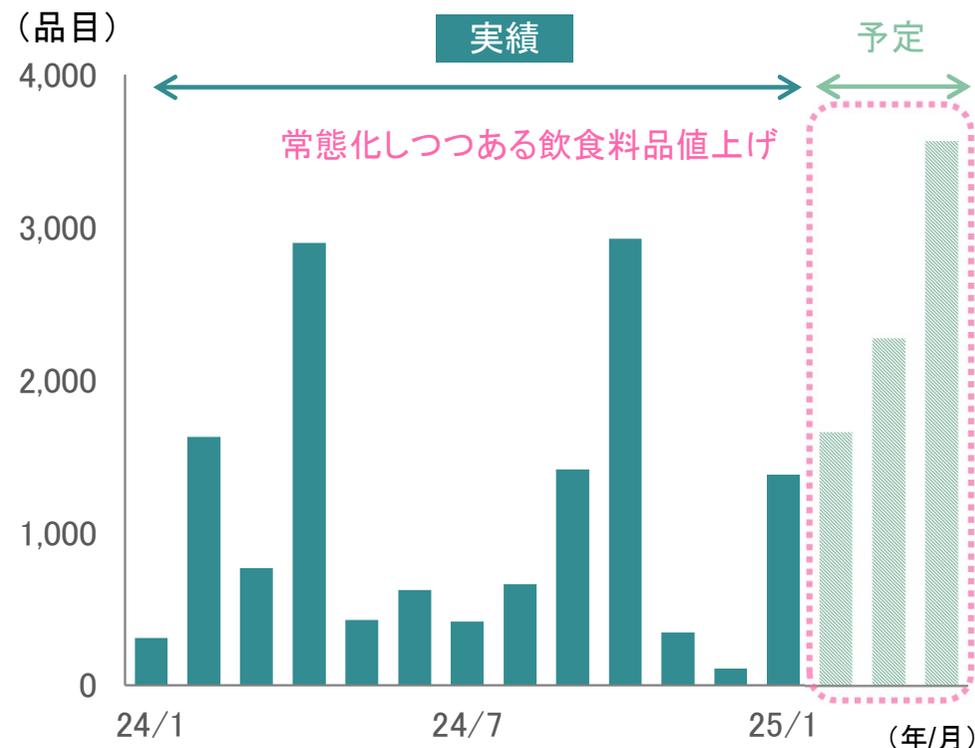
- 1月の消費者態度指数は前月差▲1.0ptと明確に低下
 - 消費者態度指数を構成する項目のうち「暮らし向き」が大きく悪化しており、ガソリンや生鮮食品、米をはじめとする物価高騰の影響が明確に表れた格好
- 飲食料品は2025年2~4月にかけて前年を上回るペースで値上げが実施される予定
 - 人件費由来の値上げが増加する中で飲食料品の値上げが常態化しつつあり、2025年も賃上げと物価高の綱引きが続く構図

消費者態度指数



(注) 内閣府による季節調整値
 (出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品主要195社の値上げ品目数



(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2025年2月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは利下げを決定。景気停滞を背景に、2%前後まで利下げ継続の公算

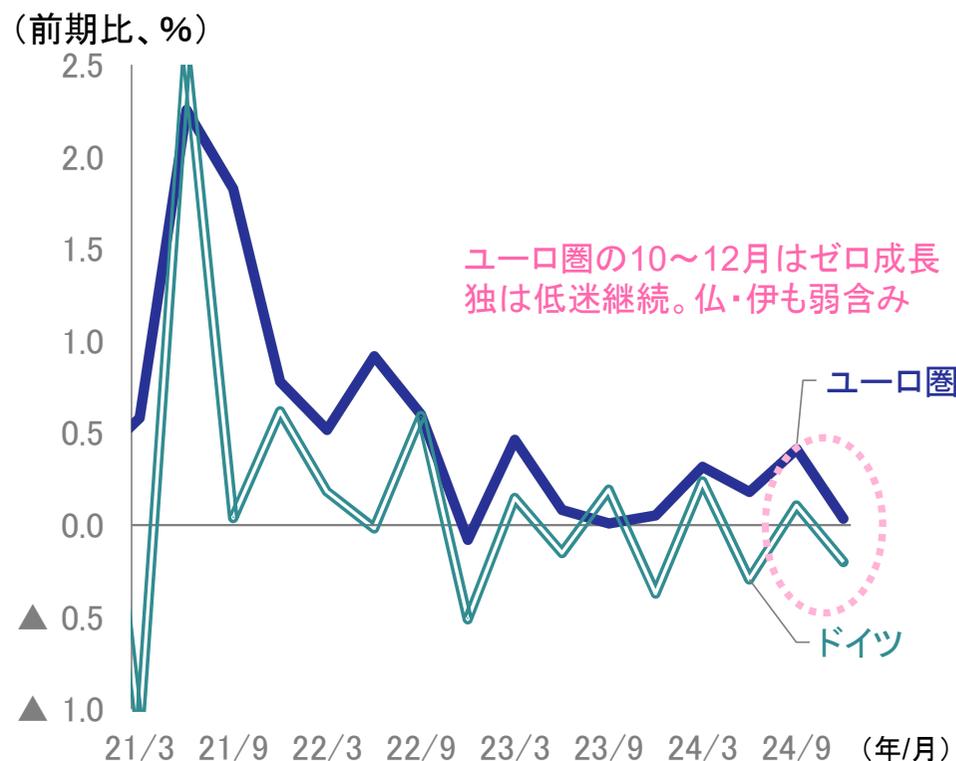
- **ECBは1月政策理事会で事前予想通り利下げを決定**。預金ファシリティ金利を2.75%に引き下げ
 - ラガルド総裁は「短期的には経済の弱含みが続くと思われる」と景気への懸念を表明。中立金利については、現在の金利水準は引き締めの(restrictive)で時期尚早の議論であると発言。一方、大幅利下げの可能性は否定
- **10～12月期のユーロ圏実質GDPは、前期比+0.0% (7～9月期: 同+0.4%)と減速**
 - 計5回(125bp)の利下げにもかかわらず、ドイツ(同▲0.2%)を中心に景気は低調。フランス・イタリアも弱含み
 - 今後は、**ラガルド総裁が言及した中立金利のレンジ(1.75～2.25%)まで利下げを継続する見通し**

ECB: 政策理事会(1/30)のポイント

ポイント	内容
景気	短期的には弱含みが続く公算 。今後は堅調な雇用市場と所得の増加により、消費者信頼感が高まり、支出が増加する見通し 【下振れ要因】世界経済の低迷や貿易摩擦激化、過去の金融引き締め効果の残存、地政学リスクの高まり 【上振れ要因】資金調達条件の緩和、インフレ率の低下
物価	デysinフレのプロセスは順調に進んでいる。 12月の上昇は予想通り 。短期的には現在の水準付近で変動し、その後中期目標の2%に収束する見込み 【上振れ要因】賃金や利益の上振れ、地政学リスクの高まりによる資源・輸送コスト増、異常気象による食品価格上昇 【下振れ要因】マインド悪化による投資・消費の下押し、金融政策による予想以上の需要抑制、世界経済の下振れ
政策金利	50bp利下げは全く議論せず、25bpで満場一致。先行きは引き続き「データ次第」。 中立金利の議論は時期尚早

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質GDP成長率

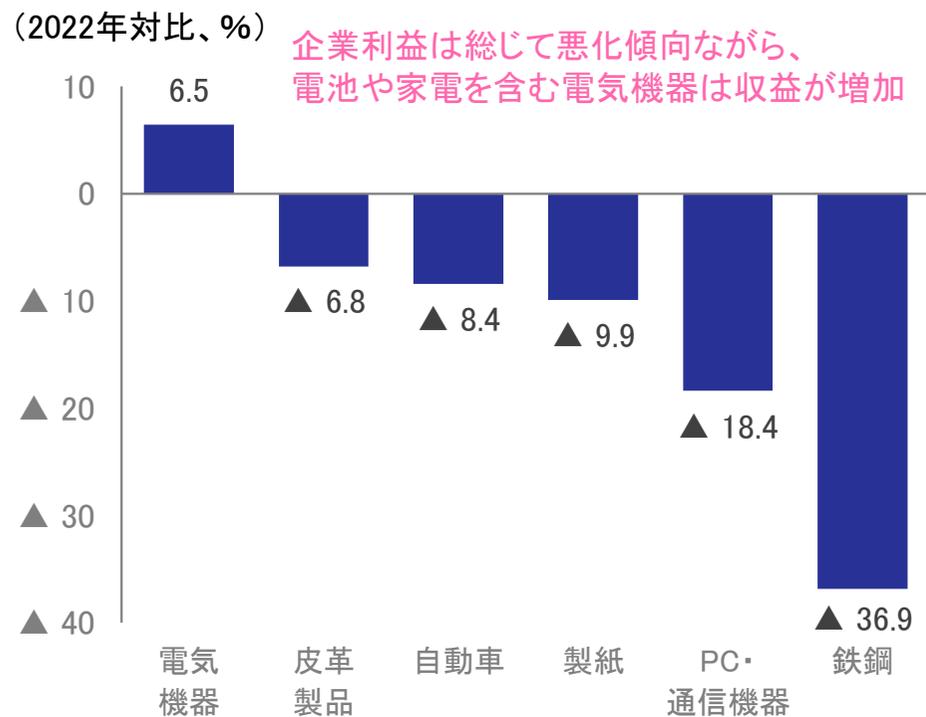


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

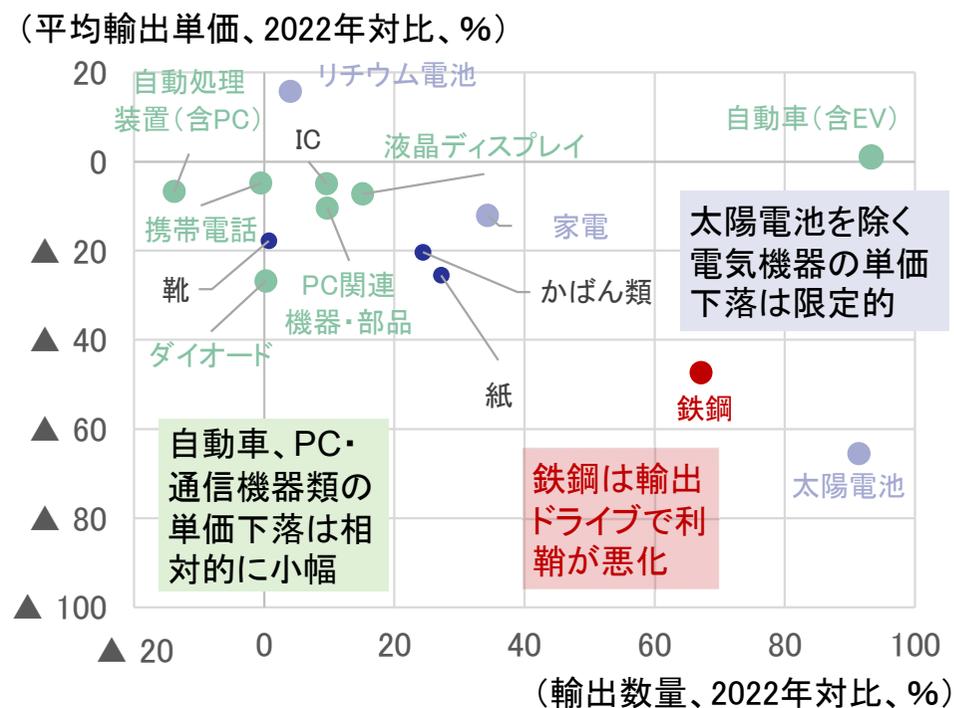
中国：工業企業利益は多くの業種で悪化も、電気機器は改善

- 2024年の工業企業利益は多くの業種で減少。単価切り下げ輸出(輸出ドライブ)による利幅圧縮や内需停滞が影響
 - 鉄鋼の利益は大幅減。不動産不況による国内需給悪化を受け輸出ドライブが加速も、単価下落で利鞘は悪化
 - 自動車やPC・通信機器の利益も減少したが、輸出単価の下落は相対的に小幅。これらの業種の利益減少の主因は国内要因(内需停滞およびそれに伴う国内での値下げ競争)と想定
- 一方、電気機器は利益が増加。輸出単価の下落と合わせて考えると、生産性の向上が示唆される
 - ただし、太陽電池については鉄鋼以上に輸出ドライブが強力であり、利益悪化につながっているとみられる

業種別工業企業利益(2024年)



主要輸出品目の平均単価と数量の変化率(2024年)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：一部の国で景気下支えの緩和に舵。通貨安は一服もトランプ政策に警戒続く

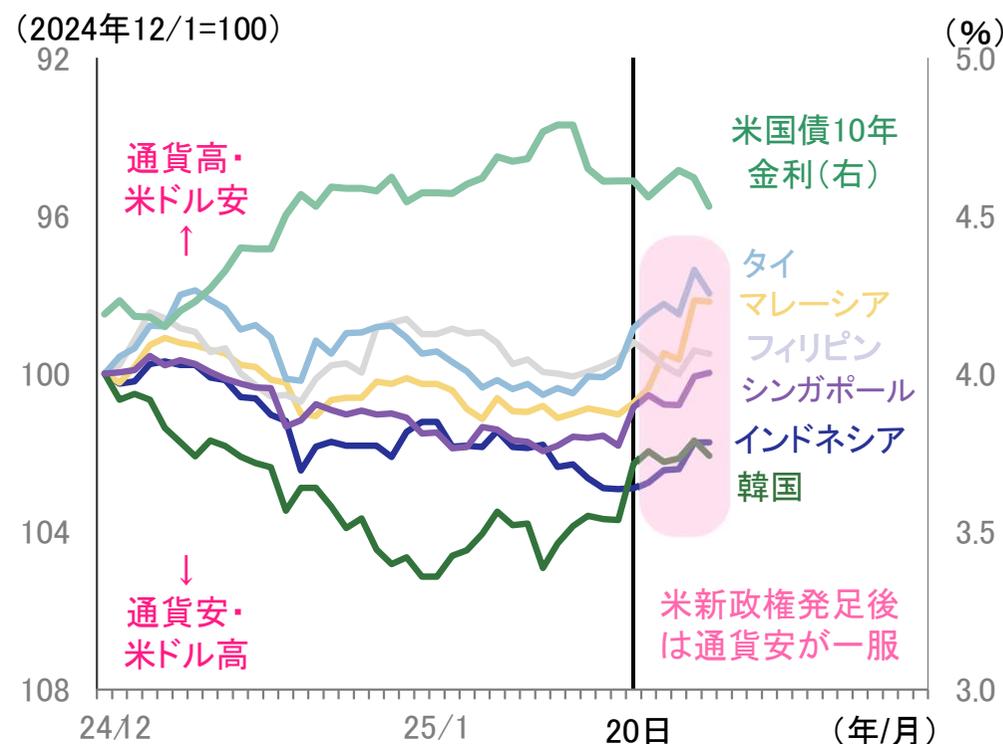
- 1月会合で**インドネシアは国内景気を優先し追加利下げ**。シンガポールも景気下支えのため約5年ぶりに金融緩和
 - 一方、内需の回復が遅れ気味の韓国は、政情不安によるウォン安進行の中で通貨防衛を優先して利下げ見送り。マレーシアは現在の金利水準が経済の安定成長に適切と判断
- トランプ関税の即時発動が回避され**足元では通貨安が一服**。ただし米通商政策が通貨安を招くりスクは引き続き残存

アジア主要中銀の1月会合ポイント

	声明文
インドネシア (5.75%)	<ul style="list-style-type: none"> • 米国の政策により市場の不確実性が高まる中、通貨ルピアは安定的に推移 • 国内経済は消費や投資が弱い。25年成長率を前回値(4.8~5.6%)から4.7~5.5%へ下方修正
シンガポール (—)	<ul style="list-style-type: none"> • 世界の通商政策における不確実性の高まりが国内の製造業や貿易関連産業に影響し、25年成長率は1.0~3.0%に鈍化する見通し
韓国 (3.00%)	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の政情不安や米新政権の政策の不確実性を受け、経済見通しの不確実性が増大。ウォン安が進行し、今後のインフレ圧力となる可能性
マレーシア (3.00%)	<ul style="list-style-type: none"> • 内需の強さを背景に25年も経済成長は堅調 • グローバルな政策の不確実性が高まる中、経済の安定成長に現行の金利水準が適正と判断

(注)カッコ内は25年1月の政策金利。星は政策金利を設定していない
 (出所)各中銀発表資料、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

通貨の推移(対米ドル)

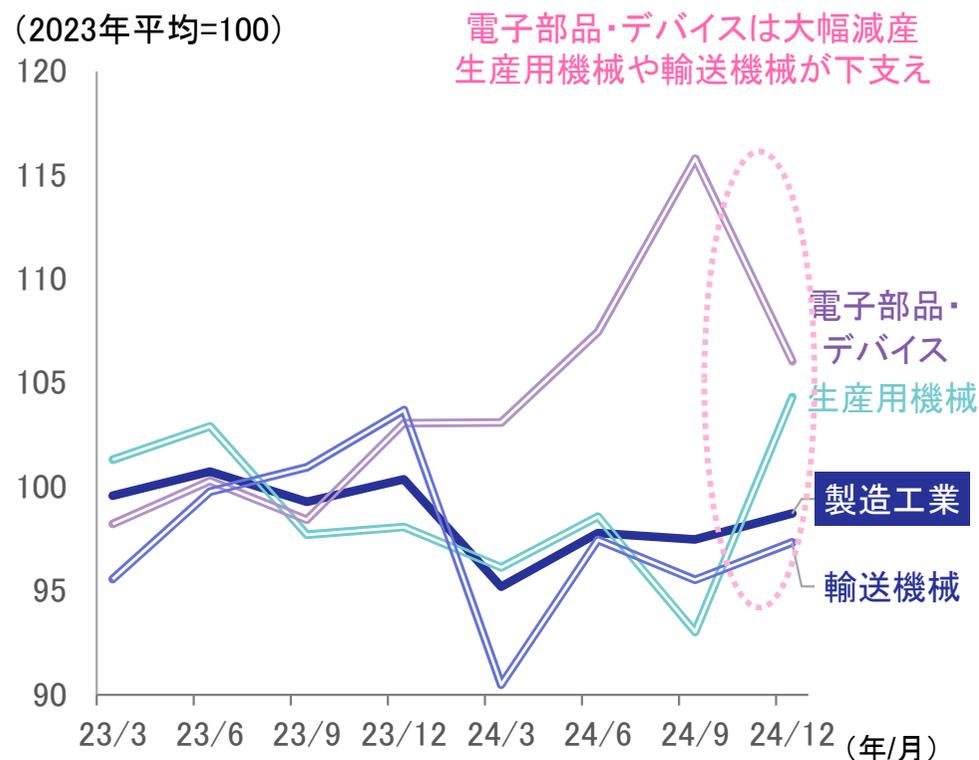


(注)直近データは、1月28日
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10~12月期の生産・総供給は増加。設備投資は改善を見込む

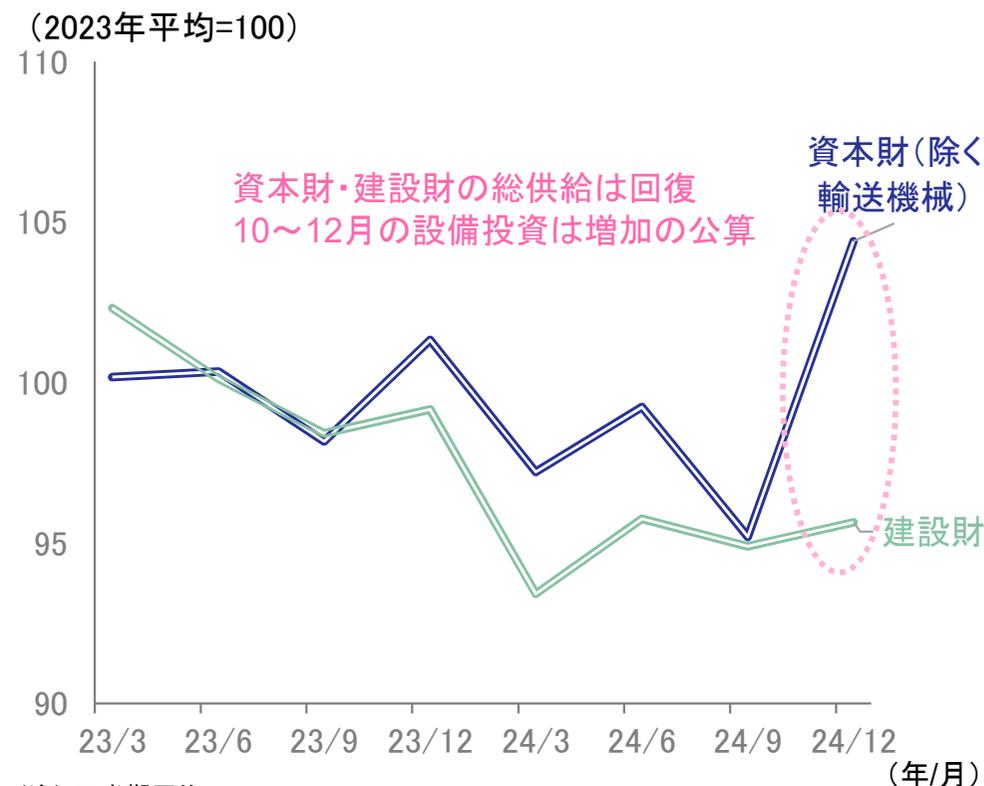
- 2024年10~12月期の生産は前期比+1.3%と2四半期ぶりに増加。一進一退ながらも緩やかに持ち直し
 - 主要品目の動向をみると、電子部品・デバイスが大幅減産。出荷・在庫バランスもピークアウトしており、生産回復局面の一服を示唆。一方で、輸送機械や生産用機械が増産に転じ生産を下支え
 - 夏場の台風による工場閉鎖の影響が剥落したほか、半導体製造装置等の需要増が生産の押し上げ要因に
 - 10~12月期の資本財・建設財総供給は改善。10~12月期の設備投資は2四半期ぶりのプラス転化を見込む

鉱工業生産指数の推移



(注) 四半期平均
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資本財・建設財総供給の推移



(注) 四半期平均
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/7(火)	米国	週間小売売上高(12月30日)	前年比(%)	6.8	7.1
		ISM非製造業指数(12月)		54.0	52.1
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件)	809.8	783.9
		貿易収支(11月)	10億ドル	▲ 78.2	▲ 73.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7
1/8(水)	日本	消費者態度指数(12月)		36.2	36.4
	米国	新規失業保険申請件数(12月30日)	万人	20.3	21.1
		ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人)	12.2	14.6
1/9(木)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.3
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	0.1	0.2
1/10(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
	米国	失業率(12月)	%	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人)	25.6	21.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前年比(%)	3.9	4.0
			前月比(%)	0.3	0.4
	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		73.2	74.0	
1/13(月)	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	104.8	97.4
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	10.7	6.7
		輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	1.0	▲ 3.9
1/14(火)	日本	経常収支(11月)	億円	33,525	24,569
		景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断DI	49.9	49.4
	米国	週間小売売上高(1月6日)	前年比(%)	4.0	6.8
		生産者物価指数(12月)	前年比(%)	3.3	3.0
			前月比(%)	0.2	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.5	3.5
			前月比(%)	0.0	0.2
		財政収支(12月)	10億ドル	▲ 87	▲ 367
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(14・15日)		5.75%に引き下げ	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/15(水)	米国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.7
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.2	3.3
			前月比(%)	0.2	0.3
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 12.6	2.1	
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.2	0.2	
1/16(木)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	3.8	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(1月6日)	万人	21.7	20.3
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.4	0.8
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		44.3	▲ 10.9
	韓国	韓国金融政策決定会合	3.0%に据え置き		
1/17(金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.9	0.2
		設備稼働率(12月)	%	77.6	77.0
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	79.0	159.1
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	149.9	129.4
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	148.3	149.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	6.2	5.4
		GDP(Q4)	前年比(%)	5.4	4.6
		小売売上高(12月)	前年比(%)	3.7	3.0
固定資産投資(12月)		前年比(%)	3.2	3.3	
1/20(月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	▲ 1.9	2.6
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前年比(%)	10.3	5.6
			前月比(%)	3.4	2.1
1/22(水)	米国	週間小売売上高(1月13日)	前年比(%)	4.5	4.0
		景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(22日)	3.0%に据え置き		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/23(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	1325	▲ 1,145
		輸出(12月)	前年比(%)	2.8	3.8
		輸入(12月)	前年比(%)	1.7	▲ 3.8
	米国	新規失業保険申請件数(1月13日)	万人	22.3	21.7
1/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	3.6	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	3.0	2.7
		日銀金融政策決定会合(23・24日)			
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		71.1	73.2
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	424	415
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		50.2	49.6	
1/27(月)	米国	新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	69.8	67.4 ↑
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(1月)		85.1	84.7
	中国	製造業PMI(1月)		49.1	50.1
		非製造業PMI(1月)		50.2	52.2
1/28(火)	米国	週間小売売上高(1月20日)	前年比(%)	4.9	4.5
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 2.2	▲ 2.0 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		104.1	109.5 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	4.3	4.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(28・29日)		1.0%引き上げ	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/29 (水)	日本	消費者態度指数(1月)	35.2	36.2	
	米国	FOMC(28・29日)			
1/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月20日) 万人	20.7	22.3	
		中古住宅販売仮契約指数(12月) 前月比(%)	▲ 5.5	1.6 ↓	
		GDP(速報値)(Q4) 前期比年率(%)	2.3	3.1	
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4) 前期比(%)	0.0	0.4	
	欧州	ECB政策理事会			
1/31 (金)	日本	鉱工業生産(12月) 前月比(%)	0.3	▲ 2.2	
		百貨店・スーパー販売額(12月) 前年比(%)	3.0	3.0	
		新設住宅着工戸数(12月) 前年比(%)	▲ 2.5	▲ 1.8	
		完全失業率(12月) %	2.4	2.5	
		有効求人倍率(12月) 倍	1.25	1.25	
		東京都区部消費者物価(総合)(1月) 前年比(%)	3.4	3.1 ↑	
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月) 前年比(%)	2.5	2.4	
		米国	個人所得(12月) 前月比(%)	0.4	0.3
	米国	消費支出(12月) 前月比(%)	0.7	0.6 ↑	
		実質消費支出(12月) 前月比(%)	0.4	0.5 ↑	
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.6	2.4
			前月比(%)	0.3	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		39.5	36.9		
	雇用コスト指数(Q4) 前期比(%)	0.9	0.8		
2/3 (月)	米国	ISM製造業指数(1月)	50.9	49.2 ↓	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月) 前年比(%)	2.5	2.4	
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.7	2.7	
	中国	財新製造業PMI(1月)	50.1	50.5	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
日本	3 新車販売台数(1月)	3 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	4 10年利付国債入札	4 法人企業統計調査(10~12月期)	1 一般職業紹介(2月)	1 消費動向調査(4月)
	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 10年利付国債入札	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)
	6 30年利付国債入札	4 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	2 労働力調査(3月)
	7 家計調査(12月)	4 一般職業紹介(1月)	3 10年利付国債入札	2 一般職業紹介(3月)
	7 景気動向指数(12月速報)	4 消費動向調査(2月)	4 家計調査(2月)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨
	10 景気ウォッチャー調査(1月)	6 30年利付国債入札	7 毎月勤労統計(2月速報)	9 景気動向指数(3月)
	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 毎月勤労統計(3月速報)
	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	12 景気ウォッチャー調査(4月)
	12 10年物価連動国債入札	10 5年利付国債入札	8 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報)
	13 企業物価指数(1月)	10 毎月勤労統計(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報)
	14 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 企業物価指数(4月)
	17 GDP(10~12月期1次速報)	11 GDP(10~12月期2次速報)	10 5年利付国債入札	16 設備稼働率(3月)
	17 設備稼働率(12月)	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)	22 貿易統計(4月)
	17 第3次産業活動指数(12月)	12 企業物価指数(2月)	14 設備稼働率(2月)	23 消費者物価(4月全国)
	18 20年利付国債入札	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	15 20年利付国債入札	30 鉱工業生産(4月速報)
	19 機械受注統計(12月)	12 20年利付国債入札	16 機械受注統計(2月)	30 商業動態統計(4月速報)
	21 貿易統計(1月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	17 貿易統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)
	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)	18 消費者物価(3月全国)	30 労働力調査(4月)
	27 2年利付国債入札	19 機械受注統計(1月)	24 2年利付国債入札	
	28 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	25 消費者物価(4月都区部)	
	28 商業動態統計(1月速報)	21 資金循環統計(10~12月期速報)	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	
	28 消費者物価(2月都区部)	21 貿易統計(2月)	30 鉱工業生産(3月速報)	
	28 住宅着工統計(1月)	21 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)	
		28 消費者物価(3月都区部)		
		31 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(2月速報)		
		31 商業動態統計(2月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2~5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	4 製造業新規受注(12月)	5 製造業新規受注(1月)	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)
	5 貿易収支(12月)	5 非製造業ISM指数(2月)	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)
	5 非製造業ISM指数(1月)	5 ページブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)
	6 労働生産性(10~12月期暫定)	6 貿易収支(1月)	4 雇用統計(3月)	6 貿易収支(3月)
	7 雇用統計(1月)	6 労働生産性(10~12月期改訂)	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 FOMC(6・7日)
	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	7 雇用統計(2月)	8 米3年国債入札	8 労働生産性(1~3月期暫定)
	11 米3年国債入札	11 米3年国債入札	9 米10年国債入札	13 CPI(4月)
	12 CPI(1月)	12 CPI(2月)	10 CPI(3月)	15 PPI(4月)
	12 米10年国債入札	12 米10年国債入札	10 米30年国債入札	15 小売売上高(4月)
	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)
	13 米30年国債入札	13 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	14 小売売上高(1月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 小売売上高(2月)	16 小売売上高(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)
	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	18 FOMC議事録(1/28・29分)	18 住宅着工・許可件数(2月)	16 米20年国債入札	19 景気先行指数(5月)
	19 住宅着工・許可件数(1月)	18 FOMC(18・19日)	17 住宅着工・許可件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)
	19 米20年国債入札	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	23 新築住宅販売件数(4月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	18 米20年国債入札	21 景気先行指数(4月)	27 耐久財受注(4月)
	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	22 米2年国債入札	27 FOMC議事録(5/6・7分)
	21 中古住宅販売件数(1月)	20 中古住宅販売件数(2月)	23 新築住宅販売件数(3月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
	21 景気先行指数(2月)	20 景気先行指数(3月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	29 GDP(1~3月期暫定)
	24 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)	23 米5年国債入札	29 企業収益(1~3月期速報)
	25 米5年国債入札	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	30 個人所得・消費支出(4月)
	26 新築住宅販売件数(1月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米7年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	26 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)	24 中古住宅販売件数(3月)	30 シカゴPMI指数(5月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	26 米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	
	27 GDP(10~12月期暫定)	27 GDP(10~12月期確定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	
	27 耐久財受注(1月)	27 企業収益(10~12月期改定)	30 GDP(1~3月期速報)	
	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)	
	28 シカゴPMI指数(2月)	28 個人所得・消費支出(2月)	30 雇用コスト指数(1~3月期)	
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 シカゴPMI指数(4月)		
	31 シカゴPMI指数(3月)			
欧 州	6 英中銀金融政策委員会(6日)	5 ECB政策理事会(5・6日)	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)
		20 英中銀金融政策委員会(20日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【参考】RT調査部 2025年1月の発刊レポート等 (MHRT Global Watch /みずほ経済・金融マンスリーを除く)

発行月日	媒体	タイトル・リンク
1月29日	みずほレポート	AI利活用がもたらす日本経済への影響 ～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html
1月9日	みずほインサイト	<日本経済> 2025年も高水準の賃上げ継続へ ～ようやく「賃金と物価の好循環」の実現が視野に～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0001.html
1月22日		<日本経済> 低下が続く日本の国内生産能力 ～今後は経済安保・脱炭素関連等の投資が活発化へ～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0005.html
1月21日	門間一夫の 経済深読み	人手不足なのになぜ実質賃金が上がらないのか https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/executive/pdf/km_c250121.pdf
1月10日	MHRT Eyes 動画	【週次版】金融市場見通し（1月）～日米の金利据え置き観測が円安圧力に～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8314
1月17日		【週次版】米国経済の動向と今後の見通し（1月）～急激な政策変更リスクに注意～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8315
1月20日		【通常版】新興国クォーター（2024年12月） ～中国は減速、その他アジアは輸出増や利下げに支えられ回復基調を維持～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8316
1月24日		【Eyes 週次版】逆風強まる2025年の中国経済～2024年は外需けん引で+5.0%を達成～ https://www.mizuho-rt.co.jp/external.html?site_id=oth-8317

【参考】RT調査部 2025年1月の発刊レポート等 (MHRT Global Watch / みずほ経済・金融マンスリーを除く)

発行月日	媒体	タイトル・リンク
1月20日	Mizuho RT EXPRESS	追加関税は中国経済を一段と下押しへ ～ 輸出単価切り下げ等が影響を軽減もマイナス効果は不可避～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0002.html
1月21日		日銀の追加利上げが家計に及ぼす影響 ～家計全体ではプラスだが、負債保有世帯ではマイナス影響大～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0003.html
1月22日		「みずほGDPナウ」(25年1月中旬時点) ～10～12月期GDPは前期比+0.2% (年率+0.8%) と推計～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0004.html
1月27日		AIブームは米国経済を活性化するか? ～投資は活発化も、生産性改善効果はこれから～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0007.html
1月29日		注目が集まる「高付加価値旅行者」～インバウンドの単価引き上げ・地方誘客促進に何が必要か～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0009.html
1月30日		遂に始動したトランプ政権の行方～人事と大統領令に見る政策の実行性～ https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0010.html
1月31日	QE予測	年率+0.6%のプラス成長を予測 (10～12月期1次QE) https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/pdf/qe-summary250131.pdf

お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。